

令和3年6月30日

発 言 者	発 言 要 旨
小野委員	<p>青パト（青色回転灯を装着して自主防犯パトロール活動を行う自動車）の活動区域、団体数、登録車両台数、実施者数の状況はどうか。また、登録車両台数について目標値はあるのか。</p>
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>青パトの活動区域は、警察署ごとにその管轄地域の範囲内で設けられている。平成17年6月に大蔵村防犯協会が運用を開始して以来、青パトの団体数、登録車両台数及び実施者数は年々増加しており、令和3年5月末現在、県全体で171団体、登録車両台数2,286台、実施者数6,133人である。なお、青パトはボランティア活動のため、目標値の設定はないが、実施者数は東北他県に比べて最も多い状況にある。</p>
小野委員	<p>青パトの防犯効果はどうか。</p>
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>青パト活動の狙いは、青色の回転灯を装着した車両が地域を巡回することによって、地域住民や道行く人々に安心感や警戒感を抱かせることにある。具体的な効果事例としては、不審者の発見、認知症の高齢男性の保護等がある。</p>
小野委員	<p>千葉県で飲酒運転のトラックが通学児童に衝突して死傷させるという痛ましい事故が発生した。通学児童の安全確保は大きな課題である。 国土交通省が「危険性のあるバス停留所」を公表していると聞いているが、県内の状況はどうか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>県内24か所が該当しており、その危険性に応じ、危険度の高い順にA、B、Cのランク付けがされており、Aランクが東根市大字関山地区内に2か所、Bランクが村山市河島山地区内や最上町大字志茂地区内などに14か所、Cランクが最上町大字向町地区内などに8か所となっている。</p>
小野委員	<p>危険性のランクが高いバス停の安全対策はどうか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>Aランクの2か所については、既に停留所の位置を変更しており、Bランク、Cランクの計22か所についても移設等の対策を進めていると承知している。</p>
小野委員	<p>令和3年度の教員採用選考試験の志願者数と採用数、採用倍率はどうか。</p>
教職員課長（兼）働き方改革推進室長	<p>令和3年度採用の志願者数は313名、採用者数は183名であり、採用倍率は1.7倍となっている。</p>
小野委員	<p>優秀な学生の人材確保には、教員配置の改善が不可欠と思うがどうか。</p>
教育長	<p>教員の定数は法律で定められていることから、県教育委員会として引き続き国に対し、加配の継続も含め要望していく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>また、学校の様々な業務について、見直しを図るとともに、外部人材を活用するなど、教員の負担軽減に取り組んでいきたい。</p>
小野委員	<p>学校を働きやすい職場にすることは、授業の充実につながると考える。例えば、教員の事務作業の負担を減らすため、小学校高学年の教科担任制の導入、退職者の再雇用の推進などが必要と考えるがどうか。</p>
教育長	<p>文部科学省でも 35 人学級や小学校における教科担任制など取組みを進めている。そうした取組みを踏まえながら、県教育委員会として、教員一人ひとりが力を発揮できるよう、一層の働き方改革に取り組んでいきたい。</p>
小野委員	<p>小学校では、近年教科書のサイズが大きくなってきており、また、1 人 1 台端末が整備されたこともあり、子どもたちが勉強するには、学校の机が狭くなってきているのではないか。</p>
義務教育課長	<p>教室の机や椅子の大きさについては、平成 11 年に改正された新 J I S 規格の仕様である幅 65 cm×奥行 45 cmの大きさの机を使用している学校がほとんどではあるが、県内でも新 J I S 規格よりさらに一回り大きいサイズである、70 cm×50 cmの机を導入している自治体や天板のみを大きいサイズに変えようとしている自治体もあると聞いている。また、大きな机がある特別教室の活用や学級を 2 つに分け、少人数による指導とすることで、スペースや机を確保するなど工夫しながら対応している。</p>
吉村委員	<p>教職員に対するワクチンの職域接種への対応はどうか。</p>
福利厚生課長	<p>先日、教職員を対象とした新型コロナワクチンの職域接種を国に申請しており、現在、承認を待っている状況である。</p>
吉村委員	<p>対象者をどのように考えているのか。</p>
福利厚生課長	<p>現時点での申請ベースとして、8 月以降の土・日曜日を利用し、県立学校の教職員及び市町村立の小中学校の教職員の希望者を対象とし、会場は、東北中央病院に協力をお願いし、同病院の医療従事者が接種する計画である。</p>
吉村委員	<p>警察職員に対するワクチンの職域接種への対応はどうか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>6 月中旬に警察職員を対象とした職域接種を国に申請しており、現在は承認待ちの状況にある。国からの承認を経てワクチンが届き次第、速やかに職域接種ができるよう、現時点では 7 月からの接種計画を立てている。</p>
吉村委員	<p>自治体から余剰ワクチンの接種に関する申し出はあるのか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>市町村から余剰ワクチンの接種対象者として警察職員を指定したい旨の申入れがなされた場合には、「警察職員よりも優先して接種する必要のある方がいないのか」など確認した上で申入れを受けており、6 月 25 日現在、山形市、寒河江市、新庄市、川西町及び戸沢村の 5 市町村から、余</p>

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	<p>剩ワクチンの申入れを受けている。</p> <p>今回の補正予算について、特別支援学校のトイレの洋式化の経費との説明があったが具体的な内容はどうか。</p>
施設整備主幹	<p>今回の補正予算では、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減させるため、センサー式の自動水栓の導入に要する経費等を計上している。より配慮が必要な児童生徒が通う県立の特別支援学校、また、一般の方が多く利用される県立の社会教育施設、体育施設で整備を行う。</p> <p>また、特別支援学校のトイレの洋式化を段階的に進めているところであるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、整備をより一層推進するための経費を計上している。</p>
吉村委員	<p>学校施設のトイレの洋式化率はどのくらいか。</p>
施設整備主幹	<p>特別支援学校におけるトイレの洋式化率は、令和3年3月31日時点で75%である。2月議会で議決をいただいた予算で整備を進めているところに、この度の補正で追加することになるため、整備を相当進めることができる。なお、県立高校のトイレの洋式化率は、同時点で37.2%である。</p>
吉村委員	<p>限られた予算の中ではあるが、新型コロナウイルスの感染防止の観点もあるため、さらにトイレの洋式化を進めていくべきと考えるがどうか。</p>
施設整備主幹	<p>学校の要望を踏まえ年次的に改修するとともに、大規模改修等の際に整備していきたい。</p>
吉村委員	<p>警察施設におけるトイレの洋式化の状況はどうか。</p>
参事（兼）会計課長	<p>警察施設におけるトイレの洋式化率は、警察本部や警察学校など本部関係庁舎は90.2%、警察署においては76.6%、交番においては95.1%、駐在所事務所においては40.4%である。トイレの洋式化については、順次進めていくこととしている。</p>
吉村委員	<p>先日、聖火リレーが無事終了した。警備や交通規制など大変なことがあったと思う。苦労した点は何か。</p>
警備第二課長	<p>警備の基本方針としては、「聖火及び聖火ランナーの安全確保」、「観客による雑踏事故の防止」、「一般交通の安全と円滑に配慮した交通規制」の3点を定め、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、県実行委員会等と連携しつつ、聖火リレーコース及びセレブレーション会場の警戒、交通規制の事前広報など各種対策を実施した。</p> <p>苦労した点としては、沿道からの飛び出し等をはじめとした妨害事案への警戒対応、観客が聖火ランナーを追いかける横走り防止への対応、実地踏査を重ねた上での段階的な交通規制の実施である。</p>
吉村委員	<p>東京オリンピック・パラリンピックに向けて、警備部隊が本県からも派遣されるのか。また、派遣される部隊の練度向上に向けた対応はどうか。</p> <p>また、派遣後に本県で災害等が発生した場合、人員体制等、県内の治安</p>

発 言 者	発 言 要 旨
警備第二課長	<p>に影響はないのか。</p> <p>東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う警備のため、本県からも警察官を派遣する予定である。派遣にあたり、国際的なテロ情勢についての教養や、任務に応じた実践的な訓練を実施し、部隊の練度向上を図っているところである。</p> <p>部隊の特別派遣中においても、災害等の緊急事態に即応するため、必要な体制を構築しており、県内に残る部隊は、豪雨災害に備えた舟艇訓練やJR東日本と連携した不審物対処訓練等を実施するなど、万が一の事態に備えて練度向上を図っている。</p>
吉村委員	<p>夜間中学に関する本県の状況及び開校に対する考えはどうか。</p>
義務教育課長	<p>令和元年度にニーズ調査を実施したが、有効回答が少なく、十分なニーズを把握しきれないという結果であった。</p> <p>今年度の取組みとしては、6月上旬に当課の担当者が、県内のフリースクール等の民間施設の担当者から直接話を伺ったほか、施設の利用者の方にアンケートを行った結果、仕事に就くための相談の支援が欲しいとの声が最も多かった。</p> <p>県教育委員会としては、引き続き、フリースクール等の民間施設へ赴き、直接声を聴きながら、どのような支援が求められているのかということを確認していきたいと考えている。</p>
金澤委員	<p>YAMAGATA ドリームキッズ事業の目的及び取組状況はどうか。</p>
競技力向上・アスリート育成推進室長	<p>平成21年度からスタートした山形県スポーツタレント発掘事業、YAMAGATA ドリームキッズ事業は今年で13年目を迎えており、これまで198人の修了生を輩出し、現在は小学校4年生から中学校3年生まで、144人が在籍している。</p> <p>本事業の目的としては、オリンピックや国際大会においてトップレベルで活躍する選手の輩出、本県のスポーツを牽引する次世代のリーダーの育成である。具体的な活動内容としては、昨年度は、オリンピックである葛西紀明選手から指導を受けた。また、県内競技団体の指導者及び大学教授などの専門家によるスポーツ教育プログラムを実施し、アスリートとして必要なスキルを学んでいる。さらには、様々な競技に触れ、専門的スキル向上を目指すプログラムや競技特性を見極め、世界を目指す種目・環境へつないでいくためのトライアルを行っている。</p>
金澤委員	<p>ドリームキッズ事業の成果及び今後の展開はどうか。</p>
競技力向上・アスリート育成推進室長	<p>これまで高校生から大学4年生までの修了生のうち12人が、年代別日本代表として、国際大会に出場している。また、昨年度は、ドリームキッズの修了生2人が、それぞれライフル競技とボート競技で日本オリンピック委員会のオリンピック強化選手として認定を受けており、また今年4月に開催されたオリンピック代表選考会競泳日本選手権において、中学校を卒業したばかりの修了生が、女子100メートル背泳ぎで入賞するなど、パリオリンピックでの活躍が大いに期待される場所である。</p> <p>今後の展開としては、中央競技団体とのパイプを強く太くしていくこと</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>がこの事業の重要な鍵となっているため、改めて日本スポーツ振興センター等と強力にパイプをつなぎ、多くの子どもたちが世界に羽ばたいていけるような環境を作っていきたい。</p>
金澤委員	<p>学校給食の実態はどのようになっているのか。</p>
保健・食育主幹	<p>現在、自校給食として各学校で調理して出している学校は、小学校中学校義務教育学校全体の 38.7%にあたる 128 校である。一方で、57.7%にあたる 191 校では、共同調理場ということで給食センターからの提供になっている。残り 12 校については、民間委託等である。</p>
金澤委員	<p>食物アレルギーを持っている生徒の割合が増えていると聞くが、どのような状況か。</p>
スポーツ保健課 保健・食育主幹	<p>食物アレルギーを持っている生徒は、年々増えており、平成 30 年度には小中高特別支援学校の生徒の中で、アレルギー症状がある生徒は 4,746 名で全体の約 4.6%であったが、令和元年度には、4,840 名で 4.86%となっている。そのうち、学校給食で配慮が必要な生徒は 1,719 名で 1.73%である。</p>
金澤委員	<p>アレルギーにより学校給食への配慮が必要な場合の対応はどうか。</p>
保健・食育主幹	<p>まずは、医師からの診断により、生活管理指導表を提出してもらい、保護者と学校、必要に応じて管理栄養士と相談し対応している。基本的には、アレルギーを持っている生徒にも給食を提供するが、アレルギー対象の食物が複数ある生徒で、自校給食等でその食物を除去することが難しい場合には、弁当を持参してもらっている。なお、弁当を持参した場合にはその弁当の中身を、他の生徒と同じような食器に配膳し直したり、温めて提供したりしている。</p>
金澤委員	<p>アレルギー反応が生じた場合に備えて医師との連携が必要と考えるがどうか。</p>
保健・食育主幹	<p>発作を抑える薬物の使い方の研修会を実施したり、養護教諭や栄養教諭に対しての研修会、アレルギーについての講習会なども行い、学校を挙げて対応できるような体制をとっている。</p>
金澤委員	<p>県内における特殊詐欺の発生状況はどうか。</p>
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>令和 2 年の被害状況は、認知件数 28 件、被害額が約 5,466 万円、元年の認知件数は 20 件、被害額は約 1 億 8,185 万円であり、被害額は前年から減少している。なお、本年 5 月末現在における被害状況は、認知件数 9 件、被害額約 733 万円で、前年同期比では認知件数は同数、被害額は約 167 万円増加している。</p>
金澤委員	<p>特殊詐欺の防止対策はどうか。</p>

参事官（兼）生活安全企画課長	<p>特殊詐欺の抑止に向けた取組みとして、1つ目は、先制的な予防活動として、「やまがた 110 ネットワーク」等で注意喚起や発生状況の分析に基づき実効性のある広報啓発活動、2つ目は、犯人からの電話を直接受けないための対策として、固定電話に起因する特殊詐欺被害の防止に向け、巡回連絡等において、常時留守番電話機能の設定等の電話対策について働き掛け、3つ目は、金融機関、コンビニエンスストア等と連携した水際対策として、金融機関及びコンビニエンスストアに対して、顧客等への積極的な声掛け、警察への通報等をお願いしている。</p>
金澤委員	<p>片側2車線の道路にある信号機のない横断歩道では、運転者が横断者に気が付かないことがあるが、横断歩道での停止率はどうか。また、安全確保には信号機の設置等も必要と考えるが安全対策をどのように考えるか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>J A F（日本自動車連盟）が行った令和2年における停止率の調査では、山形県の停止率は24.8%である。信号機や横断歩道の設置に当たっては、警察庁の基準、住民の要望、必要性等を勘案して判断している。なお、歩行者には、手を上げて渡るよう意思表示と運転者に謝意を伝える「交通安全ありがとう運動」を呼び掛けており、また、信号機のない横断歩道における交通取締りを強化し、歩行者が優先であることを周知していく。</p>
相田副委員長	<p>米沢署管内の飲酒運転検挙数が異常なペースで増えている旨の新聞報道があったが、どのような状況か。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>令和3年の飲酒運転の検挙状況としては、5月末現在、県内全体で84件、前年同期比10件の増である。最も増えているのが米沢市で20件、前年同期比10件の増、次いで南陽市が6件で前年同期比3件の増となり、いずれも倍増している。</p>
相田副委員長	<p>米沢市での検挙が増えている要因をどのように考えているのか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>コロナ禍以降、自宅飲みに伴う違反者が増えている傾向にあり、昨年は米沢警察署管内でも同様であったが、今年5月の状況は、居酒屋で飲んだ違反者が大幅に増えている状況にある。</p>
相田副委員長	<p>飲酒運転を撲滅するための取組状況はどうか。</p>
参事官（兼）交通企画課長	<p>飲酒運転の撲滅に向けて、関係団体と連携し、飲酒運転の危険性を訴える交通安全教育、飲食店を直接訪問してのハンドルキーパーの確認や帰宅する際のタクシー又は運転代行車利用の呼び掛けなど、飲酒運転撲滅に向けた広報啓発活動を進めている。また、警備業協会、タクシー業者、自動車運転代行業者、コンビニエンスストア等に対して、飲酒運転が疑われる場合の警察への通報協力をお願いしており、引き続き、パトロールを含めた、飲酒運転の取り締まりの強化を進めていきたい。</p>